

# 国土交通省の3担当官が来年度予算案など説明 自賠責保険料積立金繰り戻し陳情活動について事務局より報告



## 第2回 道路・交通委員会開催

開会の挨拶に立つ榎野委員長、写真円内は講師の皆さん。左から、栗原企画官、渡邊道路事業調整官、田中課長

**日** 本自動車会議所は1月22日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で、2019年度第2回道路・交通委員会（委員長＝榎野龍二・全日本トラック協会理事長）を開催した。委員会では、まず榎野委員長が「現下の国土交通行政の動向について知識を共有し、われわれ自動車関係団体の今後の施策に生かしていきたい」と挨拶。続いて、国土交通省の関係部局の3担当官が、来年度予算案のポイントや車検証電子化の取り組み状況などを説明した。この後、事務局より自賠責保険料積立金繰り戻し陳情活動などの概要と結果報告が行われ、来年度も委員団体と協力しながら積極的に活動を展開することを確認し、委員会を終了した。

### ■国土交通省自動車局 来年度予算案

講師：自動車局総務課 栗原弥生企画官

自動車局の来年度予算は前年度とほぼ同額の約565億円となっており、栗原企画官は「私ども自動車局の来年度の施策の柱は4つあり＝資料1参照＝、これに基づいてポイントを説明したい」として、新規・拡充事業を中心に説明を行った。

#### ○関連事項（2019年度補正予算案）

・安全運転サポート車普及促進事業

65歳以上の運転者を対象に、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置を搭載する安全運転サポート車等の購入補助を実施。国土交通省は事業用（タクシー等）を、経済産業省は自家用を対象とする。

### ■国土交通省道路局 来年度予算案

講師：道路局企画課 渡邊良一道路事業調整官

渡邊調整官は、道路関係予算が前年度比13%増となる来年度道路局予算の総括表に加えて、予算関連法案として今国会で審議予定の「道路法等の一部を改正する法律案」について説明した後、来年度の重点施策のポイントなどを説明した。

#### ○道路の老朽化対策の本格実施

昨年度までの5年間で、日本全国の橋梁70万橋をほぼすべて点検したが、そのうち約10%が早期に修繕しないと通行できなくなってしまう状態にある。財政難の中で、老朽化対策の財源をどう確保していくのか、われわれ道路管理者にとって非常に大きな課題となっている。

地方公共団体が管理する橋梁だけでなく、トンネルや道路そのもののメンテナンスを計画的かつ集中的に実施できるよう、地方への財政支援の仕組みを来年度に新たに創設する。また、これから人口が減少し財政的にも厳しくなる中、集約化や撤去、機能縮小などを行っていく必要があり、技術を含めた地方支援にも取り組んでいく。民間からの技術提案を活用するなどして省力化・低コスト化にも注力していきたい。

#### ○交通流を最適化する料金施策の導入

名古屋第二環状自動車道の全線開通に合わせ、新たな料金体系の導入を議論している。東海環状自動車道のネットワークが完成しておらず、その内側の渋滞が非常に激しい。また中京圏では道路の種類や路線によって料金体系がバラバラ。ネットワーク整

## [資料1] 自動車局における主要な課題

## 1. 安全・安心の確保等

- ◎ 高齢者運転者による交通死亡事故を踏まえ、**総理指示**を踏まえた**交通安全緊急対策**が令和元年6月18日に関係閣僚会議決定
- ◎ 軽井沢スキーバス転落事故を踏まえた**再発防止策の徹底**
- ◎ 自動車メーカーにおける**不適切な完成検査事案**の発生等

&lt;具体的な施策&gt;

- ・安全運転サポート車（サポカーS）の普及促進
- ・自動車運送事業者に対する監査体制の強化等安全対策の推進
- ・自動車の適切な生産・保守・管理
- ・環境に優しい自動車の普及促進 等

安全・安心の実現

## 2. 安心で利便性の高い自動車運送事業・整備業の実現

- ◎ 需要の減少や担い手不足※により**交通の維持が困難**  
※自動車運送事業の有効求人倍率は約3倍、整備業は約4.5倍
- ◎ 関係省庁連絡会議（議長：内閣官房副長官）で策定された**政府行動計画**を踏まえ、**働き方改革関連法**で上限規制が導入される**時間外労働を減らしていく必要**

&lt;具体的な施策&gt;

- ・自動車運送事業における働き方改革の推進
- ・旅客運送サービスの維持・確保・活性化
- ・自動車整備業の生産性向上と事業基盤強化等

省人化

## 3. 自動車技術の開発・実用化の促進

- ◎ 欧米中で技術開発競争が激化する中、海外自動車メーカーとの自動運転車の開発競争に打ち勝つ必要
- ◎ 2020年目途に高速道路における自動運転（レベル3）の実用化、2020年までに限定地域における**無人自動運転移動サービス（レベル4）の実用化** ※平成30年6月11日総戦略本部（本部長：内閣総理大臣）決定

&lt;具体的な施策&gt;

- ・自動運転の技術基準の整備・国際標準化の推進
- ・自動車運送事業への自動運転技術の導入に向けた取組 等

ヒューマンエラーの防止

## 4. 事故被害者救済の充実

- ◎ 交通事故死者数は減少しているが、**重度後遺障害者数（約2千人）と介護料受給資格者数（約5千人）は横ばい**

&lt;具体的な施策&gt;

- ・重度後遺障害者の療護施設の設置、介護料の支給
- ・自動車安全特別会計への繰戻し 等

被害者救済

備のための財源確保と、より使いやすい料金水準にしていこうことの両立が求められており、決まり次第、発表したい。

## ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

大会期間中の35日間（7/20～8/10、8/25～9/6）、乗用車が午前6時から22時までの間に首都高速道路を通行する場合、通常料金に一律1,000円上乗せすることになっている。ただし、対象は一般の乗用車で、貨物や大型車は対象にならない。日本では初の取り組みである。＝資料2参照＝

## ○道路行政のデジタル化の推進

ICT、AI技術をフル活用した全国道路・街路交通情勢調査を実施する。これまでの交通量調査は、5年に一度の人手観測によってデータを収集してきたが、今後は常時観測体制への移行や、カメラ画像のAI解析の導入、ETC2.0の活用を行うなど、一層の高度化・効率化を進める。

## ■自動車検査証の電子化に関する検討状況について

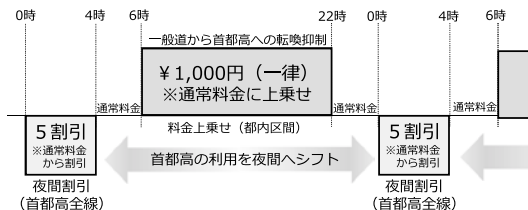
講師：自動車局自動車情報課 田中賢二課長

田中課長は、一昨年6月に閣議決定された「未来

## [資料2] 首都高の料金施策

&lt;料金施策の内容&gt;

大会期間（開閉会式前後を含む）35日間に適用（7/20～8/10、8/25～9/6）



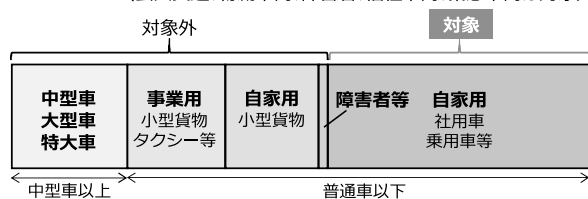
&lt;対象車両&gt;

ETC

【夜間割引】 全車種（ETC車）に適用

【料金上乗せ】 マイカー等を対象に適用

（公共交通、物流車両、障害者、福祉車両、緊急車両は対象外）



現金車

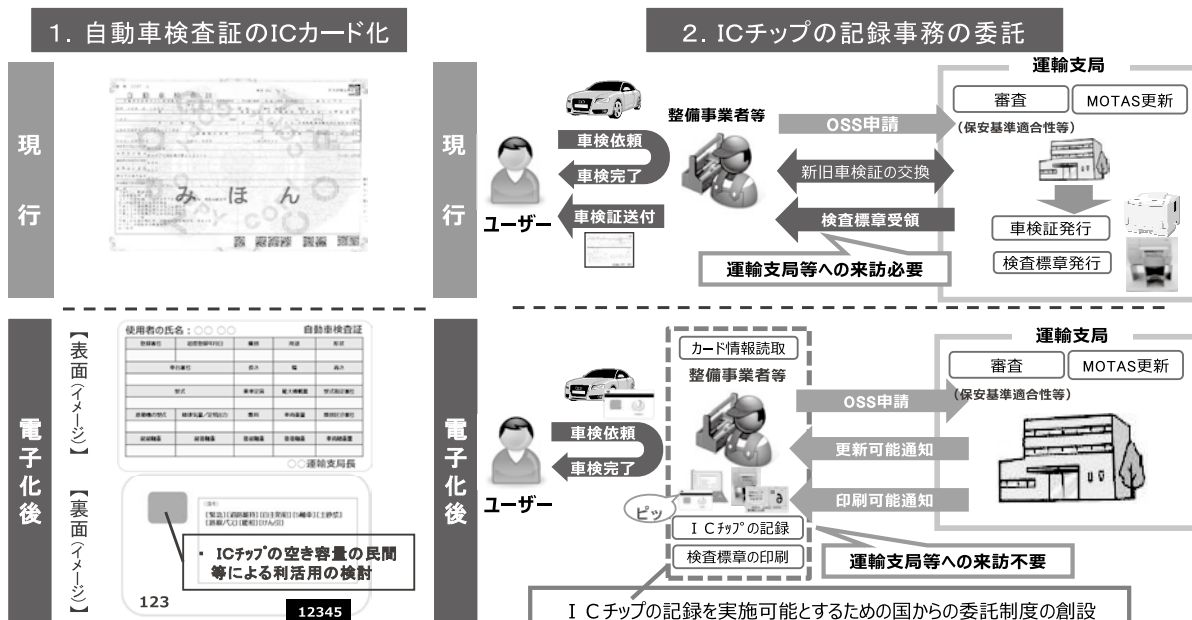
【料金上乗せ】 普通車以下の全てに適用

東京2020大会における首都高速道路の料金施策に関する方針（東京都・組織委員会）より作成

投資戦略2018」の中で自動車検査証（以下、車検証）の電子化に取り組むことが明記された背景や、安倍政権が推進する「デジタル・ガバメントの実現」に向けた考え方などを説明したうえで、車検証電子化

### 〔資料3〕自動車検査証電子化の概要

- 継続検査等のOSS申請を行ってもなお残る自動車検査証の受取りのための来訪を不要とするため、整備事業者等のOSS手続代行者において自動車検査証情報を更新できるよう、以下①、②を内容とする道路運送車両法の関係規定が改正（「道路運送車両法の一部を改正する法律」令和元年5月24日公布）されたところ。
- ①自動車検査証をICカード化すること（現行の自動車検査証情報はICチップに記録）
- ②国からの事務の委託制度を創設すること
- 2023年1月からの導入を想定し、準備を進めているところ。



の概要＝資料3参照＝や検討状況、論点などを説明した。

#### ○車検証電子化の検討状況と課題

一昨年に設置した「自動車検査証の電子化に関する検討会」では、これまで10回にわたって議論してきたが、今年度で最終取りまとめの予定だ。昨年の通常国会で関連法が成立するなど法令整備も終わっており、2023年1月の導入を念頭に、来年度からシステムの要件定義や設計などに着手していく。

検討会では、券面に何を表示するのも議論になった。基本的な考え方としては、継続検査や登録変更などでの“出頭不要”を前提にしているため、車検の有効期間や所有者の氏名・住所など内容が更新されるものは非表示とし、それらの情報はICチップに記録する。一方、通常変わらないもの、例えば使用者の氏名、登録番号／車両番号、車台番号などは券面に表示するという事で整理した。備考欄に何を書くのかは、今後、検討・調整していくことになる。

車検証の電子化のもう一つの柱、ICチップの空き領域の活用については、幅広い関係者に利活用し

ていただきたいと考えている。昨年の夏、公募によるアイデア募集を行った結果、400件ほどのアイデアをいただいた。車検証に入っていない車両情報や、点検整備、保険、税、ETCなどの情報を入れられないか、といった要望が多かった。今後、マイナンバー制度をはじめとする各種制度との連携などを検討しながら取り組んでいきたい。

#### ■自賠責保険料積立金繰り戻し陳情活動 活動概要・結果について

報告：日本自動車会議所 山岡正博専務理事

山岡専務は、「自動車損害賠償保障制度を考える会」が中心となって行った▽昨年10月の報道関係者向け説明会、▽同11月の赤羽国交大臣、遠山財務副大臣、額賀自動車議連会長等への要望活動、▽同12月の予算案決定後の赤羽国交大臣との懇談——などの活動概要を説明。その結果、来年度予算で一般会計から自動車安全特別会計へ約40億円（別途、令和元年度補正12億円）が繰り戻され、3年連続の繰り戻しと増額が実現したことを報告し、来年度も委員団体と協力しながら積極的に活動を展開することを確認した。